

発言No. 6

受付No. 5

令和 5年 8月 23日

9時 36分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 18番

氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 奨学金返還支援制度の取組について

「日本学生支援機構」によると、現在、大学生の2人に1人、年間128万人の学生が、「奨学金」を利用するまでに制度が充実してきました。

しかし、卒業後、よく聞くのが、「奨学金の返済が苦しい。負担が重い」という声です。

2019年度末の返還延滞者数は、32万7000人で、延滞債権は約5400億円にのぼります。延滞の主な理由は、家計の収入減や支出増で、延滞が長引く背景には、本人の低所得や延滞額の増加が指摘されています。

こうした利用者の負担軽減に向け、返還を「肩代わり」する支援制度が、2015年から実施されています。「一定期間定住し、就職する」等の条件を満たせば、対象者の奨学金の返済を、自治体が支援する制度で、2022年6月現在で全国615市町村が導入しています。

元々、自治体と地元企業などが「基金」をつくることを条件に、国が自治体の負担額の2分の1を「特別交付税」で、支援する枠組みで、スタートしましたが、2020年6月に、制度が拡充され、市町村については、基金の設

置が不要になり、国が支援する範囲も、負担額の2分の1から全額（上限あり）まで拡大されました。

①奨学金返還に苦しんでいる若者の負担を軽減すると共に、地方創生の観点から、若者の地方定着を促す「本制度」を、浜田市でも、実施することが必要であると考えます。また、「若者支援ファンド事業」の一環としても取組むべきと思いますが所見を伺います。

2 地方創生臨時交付金を活用した市民生活支援について

(1) 物価高騰などによる市民への支援策について

経済産業省が8月16日発表したレギュラーガソリンの小売価格は全国平均で1リットル当たり181円90銭と、13週連続の上昇で、2008年8月以来15年振りの高値を更新したとの報道がありました。

今後、過去最高値も視野に入ってきたとのことで、市民生活に大きな負担となっております。

加えて、生活に欠かせない様々な食品などの物価高騰も続いており、市民生活に多大な影響を及ぼしております。

国のガソリンの激変緩和措置、電気・ガスの値引きなどの負担軽減措置も9月には終了することとなっており、引き続きさらなる負担軽減策が必要であります。

継続した国の対策に期待しつつ、市独自の引き続きの支援策も重要と考えます。

①今後の市としての市民への負担軽減策について所見を伺います。

(2) 水道料金や学校給食費の負担軽減の取組について

①改めて、国の交付金を活用し、水道料金の減免や免除について実施すべきと思いますが、所見を伺います。

②国の交付金を活用し、学校給食費の免除に取り組むべきと思いますが所見を伺います。

3 選挙投票支援の取組について

選挙投票支援については浜田市が「移動期日前投票所」の取組で先進的に取組んでおられ、少ない経費で一定の効果も出ていると思います。

しかし、移動期日前投票所の車が出向く地域は限られており、高齢化と共に投票率は低下しつつあると思います。

①近年の投票率の推移について伺います。

②投票しやすい環境整備としてタクシーを活用した取組事例もあります。

愛媛県東温市では平成30年から統廃合された3か所の投票所の地域住民を対象に無料のタクシー送迎を始められ、今では全市に広げておられます。

となりの西予市でも期日前投票所まで運転が困難か免許を持っていない人などを対象にタクシーで送迎する事業を始められました。

いずれも地元のタクシーを借り上げての取組のようですが、一定の成果がでているようであります。

選挙投票支援として、タクシーを活用した送迎について検討していくべきと思いますが所見を伺います。